

2016年度

事業報告書

学校法人 中西学園

目 次

I	学校法人の概要	1
II	事業の概要	
1	名古屋外国語大学	6
2	名古屋学芸大学	11
3	名古屋学芸大学短期大学部	16
4	菱野幼稚園	18
5	NSC 専門学校	19
III	財務の概要	20

I 学校法人の概要

1. 建学の理念・教育目標

本学園は、昭和 20 年創立の「すみれ洋裁学院」を母体に、現在、名古屋外国語大学・名古屋学芸大学・名古屋学芸大学短期大学部・菱野幼稚園・名古屋ファッション専門学校・名古屋栄養専門学校・名古屋総合デザイン専門学校・名古屋製菓専門学校の 8 校を設置するに至っている。

教育の原点は「個性を生かした人間形成」にあるとの信念に立ち、建学の精神である「人間教育と実学」を通じて、地域社会における文化の創造・発展と人類福祉の向上に貢献し得る人材養成をその使命とし、今後益々複雑化するであろう国際化社会に対応するため、「高度化＝教育・研究の質的充実」「個性化＝特色ある教育・研究」「活性化＝自己点検・評価による教育・研究の向上」を基本方針としている。

2. 沿革

昭和 20 年(1945 年)12 月 1 日 すみれ洋裁学院を創立

昭和 24 年(1945 年)4 月 1 日 名古屋市中区宮出町 52 番地に校舎竣工

昭和 26 年(1951 年)3 月 7 日 私立学校法第 64 条第 4 項に基づく「学校法人中西学園」（愛知県）となる

昭和 38 年(1963 年)1 月 21 日 学校法人中西学園（文部省）となる

昭和 38 年(1963 年)4 月 1 日 すみれ女子短期大学開学（服装科）

昭和 39 年(1964 年)4 月 1 日 すみれ女子短期大学家政科開設

昭和 41 年(1966 年)4 月 1 日 すみれ女子短期大学家政科の入学定員変更並びに専攻科設置

昭和 42 年(1967 年)4 月 1 日 すみれ女子短期大学家政科及び服装科の入学定員変更

昭和 44 年(1969 年)4 月 1 日 すみれ女子短期大学家政科を家政学科に、服装科を服装学科に名称変更するとともに入学定員変更

昭和 48 年(1973 年)4 月 1 日 菱野幼稚園開園

昭和 51 年(1976 年)4 月 1 日 すみれ女子短期大学家政学科及び服装学科の入学定員変更

昭和 52 年(1977 年)4 月 1 日 「すみれ女子短期大学」を「愛知女子短期大学」に名称変更

昭和 53 年(1978 年)1 月 30 日 法人所在地の住居表示が「名古屋市中区宮出町 52 番地」から「名古屋市中区新栄一丁目 9 番 6 号」に変更

昭和 56 年(1981 年)7 月 31 日 愛知女子短期大学日進学舎竣工

昭和 56 年(1981 年)8 月 1 日 愛知女子短期大学 愛知県愛知郡日進町大字岩崎字竹ノ山 57 番地に移転

昭和 57 年(1982 年)4 月 1 日 「すみれ洋裁学院」を専修学校に移行。名称を「名古屋ファッション専門学校」に変更。同時に「名古屋総合ビジネス専門学校」「名古屋栄養専門学校」「名古屋総合デザイン専門学校」の 3 校開校

昭和 58 年(1983 年)4 月 1 日 愛知女子短期大学人文学科及び経営学科開設。同時に「名古屋建築設備専門学校」開校

昭和 61 年(1986 年)4 月 1 日 愛知女子短期大学の 4 学科に平成 11 年度までの期間を付した収容定員変更

昭和 63 年(1988 年)4 月 1 日 名古屋外国語大学開学（外国語学部英米語学科・フランス語学科・中国語学科）

昭和 63 年(1988 年)8 月 26 日 法人事務所所在地を「愛知郡日進町大字岩崎字竹ノ山 5 7 番地」に変更

平成 2 年(1990 年)4 月 1 日 名古屋外国語大学外国語学部の平成 10 年度までの期間を付した収容定員変更

平成 3 年(1991 年)4 月 1 日 愛知女子短期大学経営学科及び服装学科の入学定員変更並びに経営学科の 1999 年度までの期間を付した収容定員変更。又、愛知女子短期大学人文学科英語英文学専攻を人文学科英米語専攻に、家政学科家政学専攻を生活科学科生活科学専攻に、家政学科食物栄養学専攻を生活科学科食物栄養学専攻にそれぞれ名称変更。更に、人文学科国語国文学専攻と英米語専攻との間で入学定員振替

平成 4 年(1992 年)4 月 1 日 名古屋外国語大学外国語学部英米語学科の平成 11 年度までの期間を付した収容定員変更

平成 6 年(1994 年)4 月 1 日 名古屋外国語大学国際経営学部開設。これに伴い、愛知女子短期大学経営学科経営専攻の募集停止、人文学科英米語専攻・生活科学科食物栄養学専攻・服装学科服装学専攻の入学定員削減

平成 6 年(1994 年)10 月 1 日 市政施行に伴い法人所在地の住居表示が「愛知郡日進町大字岩崎字竹ノ山 5 7 番地」から「日進市岩崎町竹ノ山 5 7 番地」に変更

平成 7 年(1995 年)4 月 1 日 愛知女子短期大学経営学科経営専攻の廃止

平成 8 年(1996 年)4 月 1 日 名古屋外国語大学外国語学部英米語学科編入学定員設置

平成 9 年(1997 年)4 月 1 日 名古屋外国語大学大学院国際コミュニケーション研究科開設。又、愛知女子短期大学服装学科を生活造形学科に、服装学科服装学専攻を生活造形学科服飾造形専攻に人文学科国語国文学専攻を人文学科日本語日本文学専攻に、経営学科情報専攻を経営学科経営情報専攻にそれぞれ名称変更。更に、人文学科日本語日本文学専攻と英米語専攻との間、及び生活造形学科服飾造形専攻と生活デザイン専攻との間で入学定員振替

平成 10 年(1998 年)4 月 1 日 名古屋製菓専門学校設置及び名古屋建築設備専門学校を名古屋建築土木専門学校に名称変更

平成 11 年(1999 年)4 月 1 日 名古屋外国語大学大学院国際コミュニケーション研究科博士課程（後期）設置及び、修士課程を博士課程（前期）に組織変更。又、名古屋外国語大学外国語学部日本語学科設置。更に、英米語学科の入学定員増愛知女子短期大学人文学科日本語日本文学専攻、英米語専攻、文化史専攻及び、経営学科経営情報専攻、秘書専攻の入学定員変更

平成 12 年(2000 年)4 月 1 日 名古屋外国語大学と愛知女子短期大学との間で入学定員振替。及び 1999 年度までの期間を付した収容定員変更。また、愛知女子短期大学人文学科を言語コミュニケーション学科に、人文学科日本語日本文学専攻を言語コミュ

ニケーション学科日本語専攻にそれぞれ名称変更。同時に人文学科文化史専攻の募集停止。更に名古屋総合ビジネス専門学校の廃止

平成 13 年(2001 年) 4 月 1 日 名古屋外国語大学と愛知女子短期大学との間で入学定員振替。及び、平成 11 年度までの期間を付した収容定員変更。また、名古屋外国語大学留学生別科設置。更に、愛知女子短期大学経営学科をビジネス情報学科に、経営学科経営情報専攻及び秘書専攻をビジネス情報学科ビジネス情報専攻及びビジネス実務専攻にそれぞれ名称変更、人文学科文化史専攻を廃止

平成 14 年(2002 年) 4 月 1 日 名古屋学芸大学設置。及び、名古屋外国語大学と愛知女子短期大学との間で入学定員振替。また、平成 11 年度までの期間を付した収容定員変更。更に、愛知女子短期大学の専攻区分を廃止し、学科コースへ組織変更し、それに伴い専攻課程の募集停止

平成 15 年(2003 年) 4 月 1 日 名古屋外国語大学と愛知女子短期大学との間で入学定員振替及び、1999 年度までの期間を付した収容定員変更。また、愛知女子短期大学の専攻課程廃止（在学者のいる専攻を除く）。更に、名古屋建築土木専門学校を名古屋環境建設専門学校に名称変更

平成 16 年(2004 年) 4 月 1 日 名古屋外国語大学現代国際学部設置。これに伴い、国際経営学部の募集停止。また、愛知女子短期大学を名古屋学芸大学短期大学部に名称変更。同時に、言語コミュニケーション学科、ビジネス情報学科の入学定員増及び、生活造形学科募集停止、名古屋外国語大学と愛知女子短期大学との間で入学定員振替及び、1999 年度までの期間を付した収容定員変更。更に、名古屋学芸大学メディア造形学部映像メディア学科、デザイン学科、ファッション造形学科の入学定員増

平成 17 年(2005 年) 4 月 1 日 名古屋学芸大学ヒューマンケア学部設置。また、名古屋学芸大学短期学部ビジネス情報学科及び生活科学科の入学定員変更

平成 18 年(2006 年) 4 月 1 日 名古屋学芸大学大学院栄養科学研究科及びメディア造形研究科設置。また、名古屋学芸大学ヒューマンケア学部の入学定員変更、名古屋学芸大学短期学部生活造形学科を廃止

平成 19 年(2007 年) 4 月 1 日 名古屋学芸大学短期学部現代総合学科設置。これに伴い、言語コミュニケーション学科、ビジネス情報学科、生活科学科を募集停止。名古屋環境建設専門学校を専門学校 NSC デザイン工科カレッジに名称変更。また、名古屋総合デザイン専門学校を募集停止

平成 20 年(2008 年) 4 月 1 日 名古屋外国語大学外国語学部英語教育学科設置。これに伴い外国語学部フランス語学科、中国語学科、日本語学科及び現代国際学部国際ビジネス学科の入学定員変更。名古屋学芸大学大学院栄養科学研究科博士課程（後期）設置 及び、修士課程を博士課程（前期）に組織変更。また、名古屋学芸大学短期学部言語コミュニケーション学科及び生活科学科を廃止

平成 21 年(2009 年) 4 月 1 日 名古屋学芸大学短期大学部家政学専攻科廃止。名古屋総合デザイン専門学校再開。専門学校 NSC デザイン工科カレッジ募集停止

平成 22 年(2010 年) 4 月 1 日 名古屋外国語大学外国語学部フランス語学科、中国語学科、日本語学科、現代国際学部国際ビジネス学科及び名古屋学芸大学短期大学部現代総合学科の入学

定員変更。専門学校 NSC デザイン工科カレッジ廃止

平成 23 年(2011 年) 4 月 1 日 名古屋学芸大学大学院子どもケア研究科設置

平成 24 年(2012 年) 4 月 1 日 名古屋学芸大学ヒューマンケア学部子どもケア学科の入学定員変更
名古屋外国語大学国際経営学部国際経営学科廃止

平成 25 年(2013 年) 4 月 1 日 名古屋外国語大学現代国際学部国際教養学科設置、名古屋外国語大学現代国際学部現代英語学科、国際ビジネス学科、名古屋学芸大学ヒューマンケア学部子どもケア学科及び名古屋学芸大学短期大学部現代総合学科の入学定員変更

平成 27 年(2015 年) 4 月 1 日 名古屋外国語大学外国語学部世界教養学科設置
名古屋外国語大学外国語学部中国語学科及び日本語学科の入学定員変更

平成 28 年(2016 年) 4 月 1 日 名古屋学芸大学短期大学部現代総合学科募集停止

3.役員及び教職員に関する情報

(1) 役員数 (2016 年 5 月 1 日現在)

	定数	現員数
理事	13~19	15
監事	3	3
評議員	30~40	37

(2) 専任教職員数 (2016 年 5 月 1 日現在)

学校名	教員数	職員数	計
名古屋外国語大学	172	79	251
名古屋学芸大学	160	77	237
名古屋学芸大学短期大学部	9	5	14
菱野幼稚園	16	2	18
名古屋ファッション専門学校	7	2	9
名古屋栄養専門学校	12	4	16
名古屋総合デザイン専門学校	3	1	4
名古屋製菓専門学校	10	9	19
法人本部	0	4	4
合 計	389	183	572

4 設置する学校の概要

2016年5月1日現在

学 校 名	学 部 ・ 学 科 ・ 専 攻 ・ 課 程		入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
名古屋外国語大学	国際コミュニケーション研究科	博士課程(後期)	5	1	15	7
		博士課程(前期)	20	16	40	40
		大 学 院 計	25	17	55	47
	外 国 語 学 部	英 米 語 学 科	300	364	1,220	1,520
		英語教育学科	40	52	160	189
		フランス語学科	60	70	240	308
		中国語学科	50	58	*1 220	199
		日本語学科	50	61	*1 220	272
		世界教養学科	100	121	*2 200	231
		学 部 計	600	726	2,260	2,719
	現 代 国 際 学 部	現代英語学科	100	126	400	515
		国際ビジネス学科	100	120	400	501
		国際教養学科	100	120	400	473
		学 部 計	300	366	1,200	1,489
	留 学 生 別 科		40	81	40	81
	大 学 計		965	1,190	3,555	4,336
名古屋学芸大学	栄養科学研究科	博士課程(後期)	2	2	6	5
		博士課程(前期)	5	8	10	12
		大 学 院 計	7	10	16	17
	管 理 栄 養 学 部	管理栄養学科	160	172	640	697
	メディア造形研究科	修 士 課 程	5	3	10	6
	メディア造形学部	映像メディア学科	100	120	400	470
		デザイン学科	80	96	320	331
		ファッション造形学科	70	84	280	309
		学 部 計	250	300	1,000	1,110
	子どもケア研究科	修 士 課 程	5	4	10	5
	ヒューマンケア学部	子どもケア学科 子どもケア専攻	100	108	400	422
		子どもケア学科 幼児保育専攻	120	131	480	516
		学 部 計	220	239	880	938
	大 学 計		647	728	2,556	2,773
名古屋学芸大学短期大学部	現 代 総 合 学 科		0	0	100	71
菱 野 幼 稚 園			105	139	315	412
名古屋ファッション専門学校	服 飾 ・ 家 政 専 門 課 程		180	82	400	204
名古屋栄養専門学校	衛 生 専 門 課 程		90	80	180	167
名古屋総合デザイン専門学校	文 化 ・ 教 養 専 門 課 程		120	57	240	117
名古屋製菓専門学校	衛 生 専 門 課 程		200	187	320	307
	専 門 学 校 計		590	406	1,140	795
学 園 全 体 計			2,307	2,463	7,666	8,387

*1 名古屋外国語大学外国語学部中国語学科及び日本語学科は、入学定員変更に伴う平成28年度(2016年度)の収容定員を記載
*2 名古屋外国語大学外国語学部世界教養学科は、学年進行中の収容定員を記載

Ⅱ 事業の概要

1.名古屋外国語大学

1988年4月に中部地区唯一の外国語大学として開学した本学は、「人間教育と実学」を基本理念とし、外国語学部及び現代国際学部両学部のすべての学科で「世界に通用するグローバル人の育成」を意識しながらも、各学部学科ではそれぞれ特長的なカリキュラムやプログラムを開設し、ひとり一人の学生を大切にするという基本的な教育理念に基づき、学生の目的に応える学びの環境を充実させ、外国語運用能力と国際感覚を磨き、信頼され愛される人材育成に努めている。

また、大学院国際コミュニケーション研究科では、本学の基本理念に立ち、言語を中心にすえて、国際理解に必要な知識・技能を総合的に研究・教授する機関として、研究者養成とともに、特に現代国際社会で活躍する高度な専門知識を持った職業人の育成を目的としている。

2016年度の事業は次のとおりである。

① 教育研究活動

- ・戦略的な教育改革の適切かつ円滑な推進に資するため、学長の下に教育改革推進室を置き、本学の建学の理念である「人間教育と実学」にのっとり、学長の指示の下に、時代と社会の要請に応え、全学的見地から教育組織の再編、教育課程の改善充実等の基本的な重要施策を計画的に講じていく体制を2015年度から進めている。

この体制の下、現代国際学部においては、2017年度のカリキュラムとして、外国語学部及び2017年度開設の世界共生学部の3学部間での共通カリキュラムとなる、全学共通基幹科目（アカデミックスキルズプログラム、ICTプログラム、英語基幹プログラム、複言語プログラム、世界教養プログラム）と、現代国際学部3学科が独自で開設する専修科目からなる教育課程の導入に向け精力的に協議を重ねた。

さらに、外国語学部においても2019年度の学部再編を見据え、教育改革推進室の下に関連する学科、教育組織の間で連絡協議会を設置し、学部・学科の目的・方針を策定し、これを実現するための教育課程の編成について検討を開始している。

- ・言語力・コミュニケーション力に優れ、グローバルな社会現象・事象に対する理解力・分析力を持ち、「多文化共生」に対する理解とそれを受け入れる寛容な倫理観や共感力を備えた人材、また、多文化社会が抱える様々な難問やリスクに即応し、今後の世界ならびに我が国の未来を担うチャレンジ精神を備えた即戦力型の人材を養成することを目的とした世界共生学部（入学定員100名）を2017年4月に開設すべく、学部設置届出書を4月30日に文部科学省に提出し、受理された。
- ・国際教養学科が設置4年目を迎え、設置時にカリキュラム改定を行った同学部内の現代英語学科及び国際ビジネス学科とともに、キャリア教育を根幹とする教育課程の成果が表れており、その一端は就職内定率の高さに見ることができる。
- ・2014年3月に研究、学術情報、学生支援等に関する連携について交流協定を締結した東京外国語大学に国内留学生として、2016年度は外国語学部英米語学科及び同学部世界教養学科各1名の学生を派遣した。

- ・ 2015年度に発足した「外国人留学生200人計画タスクフォース」からの提言を受けて、留学生数の増加をはじめ、本学の国際交流事業を戦略的に推進するための組織として2017年1月に「国際教育連携推進機構」が立ち上がった。これは従来からある国際交流部と日本語教育センターの橋渡し、および、学長を中心とした学長室会議とも連携するものである。さらに「日本語教育センター」は、「国際日本語教育インスティテュート」と改称し、増加する留学生の教育サービス拡充に努めることとされた。同機構のもと開かれた第一回機構会議において、「2019年度来日する受入交換留学生の総数を200人とすること」が申し合わされ、この目標に向け、留学生向けのカリキュラムの拡充を含む教育面の充実、および宿舍や日常サポート体制を含む生活面の整備も順次行っていくこととする点についても確認された。
- ・ 外国語教育の向上に資するため、言語教育開発センターの教育プログラムの一環として実施される“Listening Comprehension (LC)”の運用組織として、2017年度からITALL（アイトール）センターを置き、ITを活用した外国語教育における教授・学習方法及び教材の開発などを同センターで行うこととした。
- ・ 2015年度に設置したワールドリベラルアーツセンターは、学科主催、センター共催も含め年間16の講演会等のイベントを開催し、一般市民の参加も得られ、本学の存在感をアピールした。
- ・ 同じく2015年度に設置した出版会では、学術書として出版した「魯迅後期試探（中井政喜名誉教授著）」をはじめとする教科書2冊を含む6冊を刊行した。
- ・ 大学院においては、2016年4月から施行された、学部4年次から大学院博士前期課程（修士課程）1年次の合計2年間を通じて体系的に一貫した教育課程を提供し、博士前期課程（修士課程）に入学した学生が1年で修士号が取得できる「学部修士5年プログラム制度」の履修者として、日本語学科3年次生3名が申請した。本格的な履修となる4年次を前に、大学院での研究活動に関するガイダンスを開始している。
- ・ 博士前期課程の大学院共同学位（ダブルディグリー）制度については、2015年度に協定を締結した天津外国語大学大学院から、推薦により本学大学院日本語コミュニケーションコースへ1名の出願があった。2016年4月に書類選考を行い、9月入学生としてダブルディグリー学生を1名受け入れた。
- ・ 経済的負担を少なくする学内推薦入学生奨学金制度を活用して、引き続き本学学部生の大学院進学を促すとともに、博士後期課程への進学を促すため、授業料等相当額（全額）の給付奨学金を新たに設け、大学院生の学業支援の充実により大学院の活性化を図るため「大学院博士後期課程特別給付奨学金制度」の2017年度導入について検討し、2017年4月から施行することとした。
- ・ 博士後期課程では、2004年度から「日本語学・日本語教育学分野」においてのみ博士学位取得者を輩出していたが、2013年度に「英語学・英語教育学分野」において第1号取得者を輩出した。2012年度に設置した標準修業年限を越えて課程博士学位を取得するための博士候補制度による博士候補資格取得者数が増加しており、2016年度末現在、課程博士学位取得者は合計11名、論文博士学位取得者は合計5名となり、博士の学位授与の円滑化につながっている。

② 国際交流活動

- ・ 協定校数については、2017年3月時点で115校となった。これは前年度同時期の88校から27校の大幅増加となった。これは、前述の「留学生受入200人計画」と、派遣留学生の行先多様化の方針に沿ったものである。
- ・ 長期留学者数は、計387名（内訳：TESS I（DD）2名，TESS II（スタンダード）232名，TESS III（2か国）4名，交換90名，UCR特別28名，認定31名）であった。これは本学が提供するユニークなTESS（留学費用全額支援）留学およびUCR特別留学が功を奏し、前年度実績の398名とほぼ同数を保った。
- ・ 海外グループ研修は合計539名で、前年度520名から増加した。内訳は、3カ月間を研修期間とする中期留学（英米語学科・中国語学科・現代国際学部）が4グループ36名、各学科単位で実施される海外研修は、17グループ426名、日本語学科で実施の日本語教育実習は3グループ計12名、海外実習は7グループ計65名であった。
- ・ 留学生受入数としては、2016年12月1日時点で短期（交換）留学生が117人、正規学部・大学院留学生21名、合計138名が在籍していた。留学生の在籍者数については、前年度同時期が120名であったことと比較して増加した。

③ 学生支援・キャリアサポート活動

- ・ 企業採用日程は、求人情報公開開始3月1日は前年度同様であったが、選考開始が前倒しされ6月1日となり、早めの対応に努めた。各企業の採用意欲は依然高く、求人数は前年比約16%増と雇用環境は良好であった。最終的には就職決定率99.0%を達成、特に本学で力を入れる航空業界はじめ、物流、メーカー等での躍進が目立ち、各業界とも本学の特色を活かしたグローバル企業等を中心に良好な結果を得ることが出来た。
- ・ 正課授業科目を含む「キャリアデザインプログラム」に基づき、1年次から学年に応じたキャリア形成支援体制として、キャリアガイダンス、キャリアデザイン科目、適性検査、資格支援講座、インターンシップ（夏期・冬春期）、就職ガイダンス、OB・OG交流会、業界研究セミナー、企業説明会等、4年間を通して基本的な知識から専門的な内容まで進路に関する情報提供や就職支援を展開した。
- ・ 早期の対策が必要なエアライン、公務員、マスコミ志望者のための対策講座を開講した他、大手企業を目指す学生のための就職特別クラス、主に留学経験者・予定者を対象とした国際派就職プログラム等を開講した。合宿研修は、前年に続き年2回実施（9月・2月）し、特に活動開始直前の2月合宿では、面接練習を中心とした実践的な訓練を行った。
- ・ その他の支援事業として、引き続き都心部の就職サテライトラウンジ開設、および遠隔地交通費支援制度を実施した。

④ 社会貢献活動

- ・ 本学では、愛知、岐阜、三重、静岡4県下の中学校及び高等学校の現職英語教員を対象とした実践的な指導方法、指導能力の向上と英語能力のスキルアップを目的に20

〇1年度から「英語教員ワークショップ」を開催しており、この間延べ3000名ほどの教員が受講し、2016年度は年間で延べ392名（実人数117名）であった。なお、このワークショップは、2016年度に受審した大学基準協会による大学認証評価において高い評価を得たところである。

- ・ 地域住民と本学に在籍する留学生が交流する「地域交流会」を、2016年度も引き続き年2回、春と秋に実施した。100名近い参加者が集い、国籍、年齢などの壁を乗り越え垣根のない交流を楽しんだ。その他日進市や長久手市の企画する交流関連の行事（例：祭りや週末ホームステイ）に留学生が積極的に参加した。
- ・ 高等学校との高大連携事業として、2016年度においても私立東海学園高等学校及び岐阜県立大垣北高等学校に、英語コミュニケーションに関する授業の提供や講師派遣を実施した。
- ・ 現代国際学部では、現代社会の各分野で活躍する方を講師に迎え、国際的な活動を展開するために必要な心構え・スキル等を講義する「現代国際学特殊講義A-1・2」、日本にある大使館または政府官公庁の大使、秘書などを講師として、各国の最新事情を講義する「現代国際学特殊講義B-1・2」及び日本を代表する総合商社・メーカーの経営者、学者、新聞記者として世界の最前線で活躍してきた国際派の諸氏を講師として招き、その豊富な体験を講義する「現代国際学特殊講義C-1・2」をそれぞれオムニバス形式により開講しているが、この授業を地域住民向けに開放しており、2016年度はそれぞれの科目について、各科目、各学期10～20名の市民の受講を募集した。
- ・ 三重県菰野町との連携協定に基づき、ゼミナール所属学生が中心となり、同町が企画する観光プロモーションビデオコンテストに参加、PR映像を製作し、地域社会の発展、観光振興に協力した。

⑤ 施設設備整備

- ・ 2017年度から開設する世界共生学部の研究室に充てるため東館4階を改修し、また、教室、演習室として学芸大学3号館を改修し、外大8号館として使用することとした。
- ・ I T A L L（アイトール）センターの事務室として、7号館4F ホール部分を整備し、使用することとした。
- ・ 5号館4階大学院共同研究室の一面を国際コミュニケーション研究科長室及び大学院事務室として使用するため、一部改修した。

⑥ 学生募集活動

- ・ 本学への進学希望者等に対して、本学独自の留学制度や学びの内容、また卒業後の進路についての理解を深めてもらうために、7月・8月・12月のオープンキャンパスをはじめ、大学案内やフォローツールなどを制作して情報提供に努めた。併せて新たに「世界共生学部世界共生学科」を開設。新設学科を中心に、学事媒体はもとよりマスメディア、進学相談会でも積極的に広報活動を行った。
- ・ 2017年度入試では、新設の世界共生学科の募集、インターネット出願の定着により「学生募集要項」をインターネット上に掲載し受験生への利便性をはかり、経済的

負担を軽減する検定料制度「ネット出願フリーパス」（入試方式・日程をどのように組み合わせても上限 35,000 円が出願可）、一般入試前期・センター利用前期での「一回の出願で 3 学科まで同時併願可」で、総志願者数は 17,083 名、入学者数は 1,184 名であった。

⑦ 大学評価（認証評価）

2016 年 9 月 29 日～30 日、公益財団法人大学基準協会・大学評価委員会における実地調査を伴う大学評価（認証評価）を受審した。

その評価結果は、大学基準協会の大学基準に適合しているとの認定を受けた。認定の期間は 2024 年 3 月 31 日までである。

2. 名古屋学芸大学

本学は、「人間教育と実学」という建学の精神に基づき、人間を対象とした「人と心」をテーマに、人間のために「知と美と健康を創造」していくことを基本理念に定めている。

本学には、「管理栄養学部：管理栄養学科」、「メディア造形学部：映像メディア学科・デザイン学科・ファッション造形学科」、「ヒューマンケア学部：子どもケア学科（子どもケア専攻・幼児保育専攻）」が設置され、大学院には「栄養科学研究科」、「メディア造形研究科」、「子どもケア研究科」が設置されている。

2016年度は、特に、長年の懸案であった看護学部の設置に向け、検討を重ね、文科省に設置申請を行うとともに、新たに大学改革推進会議を設置し、入学定員変更、改組等に関する検討等を行い、2018年度のファッション造形学科の入学定員減を決定し、文科省に届出を行った。

2014年に教職員から提出された「名古屋学芸大学 将来の夢～将来予測～」を基に、2004年から創立20周年に当たる2022年までの7年間の大学運営及び自己点検・評価の指標となる2016年6月「名古屋学芸大学中期計画 NUAS Next (Vision for the Future)」を策定した。

また、日本高等教育評価機構の認証評価を受審し、本学は「大学評価基準に適合している」との評価結果を受け、3月には大学ウェブサイトに掲載した。

2016年度の事業は、次のとおりである。

① 教育研究活動

- 大学全体としては、学則、研究不正防止計画推進委員会規程の制定や諸規程の整備の整備を行い、教育・研究の円滑な実施ができるよう制度改革を行った。具体的な取り組みについては、以下に列記する。
- 学校教育法施行規則の一部を改正する省令が公布され、三つのポリシーの策定・公表することが義務化されたことに伴い、各学科において、教育課程等との整合性を確認する等の精査を進め、2017年度の各学科における人材養成目的及び三つのポリシーを作成し、大学Webサイトで公表した。
- FD推進委員会を中心に、各学科の教育課程のカリキュラムマップまたはツリーを作成することで、学科ごとの教育課程のポリシーに基づく各授業科目の位置づけを授業担当者間で共通認識することをより深めた。また、シラバスチェックの方法をより精査し、ディプロマポリシーとの関連についての表記及び単位制度の実質化に向けた準備学習促進策についての議論を深めた。
- 全学的FD活動、SD活動の一環として、教育シンポジウムを実施した。本年度のメインテーマは「大学の個性化に向けて～良質な体験の場を提供する大学教育の取り組み～」とし、基調講演「大学の個性化に向けて」、各学部の取り組み事例発表「良質な体験の場を提供する名古屋学芸大学の取り組み」を原則として専任教員全員参加とし、参加者は他業務等で都合の悪い者を除き、約160名となった。刺激になった、教育改善のヒントがつかめた等、参加者の満足度は高かった。
- より厳格な成績評価を進めるため、評価割合のガイドラインを設け、運用を開始した。特に同一科目複数クラスにおける成績評価は同一基準での評価をするよう、努めている。
- FD推進委員会主導で、アクティブ・ラーニング推進のため、全専任教員を対象に、アクティブ・ラーニング実施状況調査を行い、その状況を分析した。

- ・ 「学生受講結果アンケート」結果に基づいた授業改善計画書「授業運営の振り返り」を提出することとし、大学全体でとりまとめて学生・教職員へ向けて学内ポータルサイトにて公開した。専任教員だけでなく、非常勤講師も対象として実施しており、各授業担当者レベルの授業改善につなげている。
- ・ 全学的にSNS倫理教育を指導教員向けに実施した上で、その教育を受けた教員が学生に講習会を実施し、指導徹底した。
- ・ 私立大学等改革総合支援事業のタイプ1「教育の質的転換」に選定された。
- ・ 学習状況調査、卒業時満足度調査実施による教育改善に向けた検証を行った。
- ・ ICT活用教育推進室においては、「情報倫理とセキュリティ特別講座」の実施に向け、eラーニングシステム Moodle の利活用に関わる教員研修を開催した。また、Office 365 の全学展開、テキストマイニングを含むデータ解析環境の整備及び学生相談窓口の開設等、研究・教育活動に対する支援体制の充実化を図った
- ・ 健康・栄養研究所においては、管理栄養学部を中心に他学部及び学外の研究者により28件の研究・実践が行われ、年報を研究所独自で発刊することとし、一層の充実を図った。
- ・ 学長裁量経費による研究を奨励しており、新たな部門として「教育改革・改善推進経費」を設け、合わせて40件を採択した。なお、科研費の新規採択は6件であり、2016年度の科研費による事業は、既採択を含め代表12件（厚生労働科研含む）、分担4件であった。
- ・ 管理栄養学部では、2017年度に向けて1号館1階及び2階の改修を行った。これまで学生支援として設置していた臨地実習支援室、国家試験対策室を1号館1階に集約した。さらに近年力を入れている栄養教諭の支援も同じ場所で行うこととした。1号館1階には、学生へのサービスの充実を図ることにより教育効果を大きく進展させるため、学生支援室（助手4名配置）、国家試験支援室（教員1名）及び栄養教諭採用支援室（教員1名）を設置した。

管理栄養士国家試験に向けて全教員が協力し、夏季休暇期間から3月まで国家試験対策講義及び模擬試験を実施した。卒業生169名全員が国家試験を受験（1名当日欠席）し、今年度の結果は 昨年度（89.3%）よりも向上し95.2%であった。また、来年度より国家試験の日程が3週間ほど早まることが決定されたため、本学科のみ「管理栄養士国家試験のための卒業認定教授会」を2月下旬に行い、4年次後期は再評価を実施せず、授業料の延納者には栄養士免許の申請が行えないことを決定した。

栄養教諭の採用試験では、新卒者5名（名古屋市2名、愛知県2名、岐阜県1名）、既卒者3名（愛知県2名、岡山県1名）が合格した。行政の栄養士としては7名が合格し、病院及び福祉の栄養士としては、合計40名が内定した。

こういった領域への多くの就職を目指し、今年度よりキャリア支援事業（病院栄養士のための「実践栄養ケア研究会」、保健行政栄養士のための「公衆栄養・食育推進研究会」、栄養教諭のための「栄養教諭育成研究会」）を実施した。卒業生に來校していただき、業務内容や在学中の勉強の仕方などを講演していただいたのち、在校生から質問を受けられるよう卒業生との懇親会を企画し、実施した。

学部教育の充実のために入学前教育として化学・生物の通信教育を実施した。学位授与に関しては、1名に博士（栄養科学）を授与した。

企業及び地方自治体との共同・委託研究は活発に行われ、商品化したものもある。教育的な観点から2014年から行ってきた東北復興支援（現地での食事提供ボランティア）は、今年度をもって終了した。7回の派遣で延べ157名の学生が参加

した。

- メディア造形学部「新機構設立準備委員会」は、3学科の委員から構成されている学部シンクタンクとして、学部全体の問題を検討しており、今年度は、インフラの整備、キャリアデザイン教育、カリキュラムの充実を柱として検討し実行を図った。

コンピュータの共同購入を年2回（6月と12月）行い、学生の便宜を図った。また、使用の際に学生が戸惑うことがないように、サポートサービスデスクを設置した。

学部として頻繁に使用するソフトウェアを無料で個人のパソコンにインストールできるよう、Microsoft Office 365、アドビ社の「AdobeCC」とそれに属する多数のソフトを加え、環境を整えた。

学生たちの学習形態の変化に対応するため、3学科の教室使用と収容状況を調査してまとめ、Wi-Fiの利用人数に対応するための増設工事を行った。

学生が教養科目と専門科目をバランス良く学び、より現実的な学びをして社会に適した人材を育てていくため、1年次の科目として「キャリアデザインⅠ」を新たに設置した。

学部共通科目として、2018年度から実施予定の「プロジェクト」という科目の試行としてフッションショー（NUAS Collection）を3学科共同で行った。これに、映像記録やデザイン・レイアウトなどで他学科学生も参加した。

カリキュラム充実のため、各学科のポリシーを再考するとともに、カリキュラムマップの見直しを行った。

デザイン学科は、教職課程の廃止を決定した（2017年度生より）。

アクティブ・ラーニングを授業形態から変える必要があることから、「私立大学等教育研究活性化設備整備事業」に申請し、補助金を受けた。これは、ディスカッションなどを主とする授業で、ヒューマンケア学部とメディア造形学部の学生が参加する学部を越えた試みであった。

学生展示は、ゼミ展（映像メディア学科）、コンタクト展、なごや VISION 展（デザイン学科）、NUAS Collection（ファッション造形学科）、卒業制作展・修了展（3学科及び大学院）など多くの機会が開かれており、学生と地元企業との接点も多い。また、ファッション造形学科は資格の合格を目指し指導を行い、衣料管理士1・2級の養成、繊維製品品質管理士（TES）や色彩検定1・2級等々、多くの学生が資格を取得することができた。また、全国規模のコンテストに積極的に応募し、上位の成績を納めることができた。

- ヒューマンケア学部では、主要諸領域の専門知識の修得と社会における実践力の涵養とともに教員採用試験や保育士採用試験の合格を指導の柱とし、特に専門を活かした就職を実現するために教員の支援活動を強化するとともに、小学校等におけるボランティアにも積極的に参加するよう指導し、効果を上げた。幼児保育においては、子どもケアセンターを活用しその活動に学生が参加することにより学生の能力向上が図られ、その成果として就職希望者の100%就職を実現し、その内の約75%が養護教諭、幼稚園教諭、保育士として採用された。なお、子どもケア専攻の既卒者に対する採用試験対策を強化した。

② 学生支援（就職）活動

- 修学支援として、学費納付が困難となった学生に対して緊急経済支援（授業料減免）並びに学園貸与奨学金制度による貸付を実施した。また、日本学生支援機構奨

学金やその他の奨学金についても給付または貸与に係る手続を行った。さらに、学業成績の優秀な学生に対して「学業成績優秀者奨学金」を給付し、経済的な事情に応じて「育英奨学金」を併給した。また、学生表彰制度により、学業や学術研究活動、課外活動・社会活動などで顕著な功績をあげた学生を表彰した。

- ・ 卒業後の進路支援やキャリア形成支援のため、公務員対策講座、教員採用試験対策講座、国家試験対策講座、就職筆記試験対策講座、合同企業説明会、卒業生による体験談等数多くの講座等を開講している。また、「社会人基礎力養成プログラム」についてはe-ラーニングを導入し学習の利便性を向上させ、「就勝直前合宿」は多くの学生の参加があり好評であった。2016年度卒業生の就職決定状況は、就職希望者に対して99.4%であり、開学以来、過去最高を更新した。
- ・ 特に、管理栄養学科、ファッション造形学科及び子どもケア学科では、就職希望者全員が就職決定することができ好成績であった。管理栄養学部では、栄養教諭の採用は、講師を含め6名、食品衛生監視員2名、病院管理栄養士28名、その他食品会社の品質管理等に多数採用された。メディア造形学部においては、フォトグラファー・グラフィックデザイナー・プロダクトデザイナー・ファッションデザイナー・スタイリストなどの専門職に多数採用され、養護教諭（公立・私立）は、講師を含め42名、小学校教諭8名、公立園51名の採用となった。
- ・ オフィスアワー制度により、教員は学生からの学修や大学生活など様々な相談にいつでも十分な時間をとって対応できる体制を整え、きめ細かな対応をしている。
- ・ 退学者を少なくするため、クラスアドバイザーを中心に学生の授業への出席状況を常に把握するとともに、授業への欠席が目立つ学生には教員が個々への早期の指導に努めている。

③ 国際交流

- ・ 海外研修は、海外留学支援制度（JASSO）に採択され、管理栄養学科：オーストラリア・アメリカ、映像メディア学科：オーストラリア、子どもケア学科：オーストラリアを実施した。ファッション造形学科のヨーロッパ研修は、パリの情勢不安のため中止した。海外研修の効果をあげるためTOEFLの対策やガイダンスを実施した。特に、管理栄養学部のカリフォルニア大学デービス校における研修では、米国における栄養科学・栄養政策・栄養ケアマネジメントについて英語で学ぶことができ、貴重な経験となった。
- ・ イングリッシュラウンジは、名古屋外国語大学に留学している外国人学生の支援を受け、昨年度より多く開催し、前期10コース・後期12コースであった。
- ・ ファッション造形学科においては、長期留学として2名をフランスへ派遣し、ブフォルトツハイム大学の学生を短期留学で受入れるとともに、学生作品をドイツの大学の卒業発表会で紹介するなど交流を深めた。

④ 社会連携

- ・ 今年度も、本学独自の公開講座として本学を会場に2回開催した。また、名古屋市と共催で公開講座も開催するとともに、地元日進市の公開講座に本学の教員が講師として参加している。新たな取組としては、愛知県公立高等学校長会との協定に基づき、家庭に関する専門学科の生徒を対象に模擬授業を管理栄養学部とヒューマンケア学部の協力により実施した。今後は、メディア造形学部も加え、3学部の協力のもと実施していくこととしている。
- ・ 新たに、愛知県愛西市及び愛西市畜産業振興との連携協定を平成29年1月20日

に締結し、管理栄養学部学生により、地元愛西市の季節の野菜を使用した4季毎のレシピ冊子を作成した。こうした活動により愛西市民の野菜摂取の向上や健康増進等に貢献しつつ、本学の知名度アップ及びイメージアップも図っていく。

- ・ 日進市にある社会福祉法人「ボレボレ」は障がいのある方たちの作るお弁当を提供しているが、本学もメニュー（管理栄養学部）、パッケージデザイン（デザイン学科）に協力し、販売場所としてメディア造形学部棟を提供した。
- ・ メディア造形学部に新たに設置された「産官学共同研究センター」はトヨタ車体、DENSO等と共同展示や、エコバンク株式会社などとの新製品開発、パッケージデザインも手がけている。学生が参加することでインターンシップや就職に役立っている。また、日比谷花壇との共同企画で、新しい店舗（K I T T E）の一角に映像を常設投影され注目された。
- ・ 子どもケアセンターにおいては、日進市と共同して子育て支援事業を実施し子育て及び子育て支援に関する講座、子育て親子の交流の場の提供と交流の促進、子育て相談を行い、多くの市民の利用があった。子どもケアセンターのイベントにおいて3学部が共同して実施したことは、まさに本学の特色を発揮できたといえる。
- ・ 2015年度に大学附置として設置された「サービス・ラーニング・センター」の中心に、地域貢献及び学生の社会性・ホスピタリティの育成を組織的に推進した。学生のボランティア参加希望登録者は学生の23%にあたる653名が登録している。また、自治体・公益法人・官公庁等からボランティア派遣依頼は80件で、延べ277名の学生が活動に参加した。

また、東北復興支援のボランティアに積極的に参加し、日進市等において活動報告をするとともに、産官学の商品開発や、地域での東北商品の紹介などを行った。

⑤ 学生募集活動

- ・ 2017年度入学者募集については、教員・学生の協力によるオープンキャンパスの充実、進学相談会の強化を図り、志願者総数5,729名（昨年5,129名）あり、入学者数は、管理栄養学科175名、映像メディア学科121名、デザイン学科91名、ファッション造形学科79名、子どもケア学科236名、総入学者数702名（定員630名）、定員超過率1.11で適正な入学者数を確保することができた。
- ・ 特に、オープンキャンパスの企画及び実施においては、教員・学生の積極的な参加・協力があり、年内入試の募集に効果的であった。3年次編入学生は、子どもケア学科3名（短大部・現代総合学科・養護教諭コースから）、大学院は、栄養科学研究科博士後期課程4名・博士前期課程2名、メディア造形研究科4名、子どもケア研究科0名であり、学部学生の就職が良好のことから、3研究科の博士前期課程並びに修士課程とも、入学定員割れとなった。しかし、栄養科学研究科博士後期課程においては、社会人の希望が増え入学者が増加した。

⑥ その他

- ・ 本学の開学から学長を務められていた井形昭弘学長が28年8月に御逝去され、10月29日に法人、名古屋学芸大学及び名古屋学芸大学短期大学部により、合同葬が執り行われた。

3. 名古屋学芸大学短期大学部

短期大学部は、「人間教育と実学」という建学の精神に基づき、女性が社会で求められる豊かな人間性の涵養と実学の追究という教育理念を定めている。

2016年度の学科構成は、現代総合学科の養護教諭コースとメディカル秘書コースの2コースである。なお、2016年度から学生募集を停止したため、2016年度4月時点での在籍者は、卒業延期者2名（メディカル秘書コース）、2年次生69名（養護教諭34名、メディカル秘書コース35名）のみとなったが、卒業延期者2名は2016年9月に、また、2年次生は2017年3月に全員卒業をすることができた。

2016年度の事業は、次のとおりである。

① 教育研究活動

- ・ 各コースとも専門の知識・技能の修得とともに、自主性・協調性を育成することに重点をおいた指導を行い、保護者懇談会を年2回実施した。
- ・ 養護教諭コースにおいては、34名全員、養護教諭二種免許状を取得することができた。また、養成教育の学びから医療秘書関係の資格取得を希望する者も多く、「医療管理秘書士」22名（100%※①）、「診療実務士」22名（100%）、「医事管理士」11名（100%）、「医療情報事務士」4名（100%）が資格を取得した。

例年実施している研修旅行では、「命－防災－」をテーマに、神戸・淡路島へ出かけ、神戸港震災メモリアルパーク、人と防災未来センター、北淡震災記念公園を見学した。自然災害が多発している昨今、養護教諭としてできることは何かを考える研修となった。

2年次の通年科目である「卒業研究」では、8班を編成し、養護教諭としての課題やテーマに1年間取り組み、例年どおり、来賓を迎えての発表大会を実施、最後の研究集録45号を発刊することができた。

2016年度初めての試みとして、9月7日（水）、学園内の菱野幼稚園児全員を対象に、学生による視力検査を実施した。幼児の視力検査は、斜視弱視を検出するためには不可欠であると言われているものの、現実には実施できていないのが実情であった。今回の視力検査が、園内の6名の子どもの斜視弱視発見に繋がった。

また、在校生の教育とともに、卒業後教育にも力を入れており、夏期休暇中に「教員採用試験2次対策講座」や「リカレント教育講座」、前・後期に各1回「養護を語る会」を開催し、在校生と卒業生が共に学ぶ機会を持つことができた。卒業生と大学の懸け橋となっている機関紙「学友養護」も、Vol.11及び12を発行した。なお、これらの活動は、閉校後も、OG支援室を開設して名古屋学芸大学ヒューマンケア学部とともに継続していくこととなった。

- ・ メディカル秘書コースでは、医療スタッフの一員としてチームで活躍できる資質・能力の向上に努め、特に診療・調剤・介護の報酬制度に関する認定試験直結型のカリキュラム構築をするとともに、ホスピタルマインドの育成、医療事務システムとITスキルの習得に重点をおいた指導を実施した。

資格取得については、「医療事務技能審査試験（メディカルクラーク）」「医師事務作業補助業務認定試験（ドクターズクラーク）」「調剤事務管理士技能認定試験」「ケアクラーク技能認定試験」において、昨年度より高い合格率を挙げることができた。

ちなみに資格取得者は、上級秘書士35名（100%）、メディカルクラーク21名（71.5%）、ドクターズクラーク5名（55%）、調剤事務管理士5名（83%）、ケアクラーク3名（100%）、メディカル・フロント・コンシェルジュ5名（100%）である。

また、「卒業研究」をグループで行い、問題意識をもって調査、研究する姿勢を重視し、最後に研究発表会を開催した。研修旅行や大学祭では、企画運営を学生主体で行うよう指導し、学生全員が協力し合って実施することができた。

※（ ）内の数字（%）は、受験者に対する合格者の割合である。以下同じ。

② 学生支援（就職）

- 学生の職場理解と就職への備えをテーマとした「キャリア講座」を開講するとともに、授業時間外でも、進路支援やキャリア形成支援のため、教員採用試験対策講座、国家試験対策講座、編入学対策講座、卒業生による就職体験報告会等を開催して、学生の就職や進学に対する理解に努めた。2016年度卒業生の就職決定状況は、就職希望者に対して100%であった。
- 養護教諭コースの進路は、正規採用及び産休・育休・期限付養護教諭7名（21%）、養護教諭の免許状を取得していることが条件で採用となった養護教諭補助員並びに学校関係職員6名（18%）、4年制大学への進学4名（名古屋学芸大学ヒューマンケア学部3名・中部大学応用生物学部1名）（12%）、養護教諭の講師登録待機1名と、半数が養護教諭に関わる進路を決めた。また、医療秘書関係の資格を生かして医療事務やパシエントサービス、病棟クラーク、障害者関連施設での支援員等、医療福祉関係12名（35%）、その他一般企業4名（12%）、家事従事1名であった。
- メディカル秘書コースの進路について、2016年9月の卒業生（卒業延期者）2名は、医療機関（クリニック）への就職1名、進学1名であった。
2017年3月卒業生は、全35名中、就職32名、うち医療機関へ28名（病院12、クリニック12、薬局4）、一般企業4名で、残る3名は、進学2名、家事従事1名であった。

③ その他

- 短期大学部は最終年度であったため、学生会の予算と短期大学部同窓会の寄付により、中央図書館南側に短期大学部記念モニュメント「知の花束」が設置され、11月26日（土）には、学生会が主体となって、名誉教授・卒業生等学外関係者も招待し、除幕式並びに記念行事として講演会・記念パーティーを実施した。また、卒業記念品として、モニュメントのライトアップ機器が贈呈された。

4. 菱野幼稚園

菱野幼稚園では、「感受性」「自主性」「創造性」を助長するため、具体的には「水泳、マラソン等による丈夫な体作り」「絵画、工作、楽器演奏等を通じた個性的な感性の育成」「動植物の飼育・観察による優しい心の育成」「遊びの中から文字、数字等の理解と自ら思考する学習指導」「集団生活のなかにおける規律、挨拶など道徳心の重視」等に加え「ネイティブスピーカーによる目、耳、体を使った英語の学び」を教育目的としている。

①施設設備整備

- 保育室の床の改修工事（ウレタン塗装）
- 遊戯室エアコン設置工事
- 園庭整備工事

②姉妹校との交流

- 名古屋外国語大学より外国人の先生を招き、英語教育を行った。
- 名古屋外国語大学からのインターンシップ、ボランティアとの交流を通して大学生及び園児にとって貴重な経験となった。
- 名古屋学芸大学の学生の教育実習及び課題に向けた取り組みの場として、相互協力を行った。
- 名古屋製菓専門学校との交流は、ケーキ・パン作りに関心をもち、美味しさに歓喜するなど心を豊かにする経験となった。
- 名古屋ファッション専門学校の学生が制作した子ども服を着て撮影会に参加した。子ども服のモデルは、心躍る特別な体験となった。

③園児の募集状況について

菱野幼稚園の入園募集活動は、地元である瀬戸市を中心として幼稚園に対する評価が高く例年順調に推移しており、今年度の入園生も募集定員を上回る結果となった。

・園児募集実施状況

入園説明会	日時	2016年9月1日	10:00～11:00	11:00～12:00
			(二部制)	
	場所	菱野幼稚園	2階	遊戯室
入園願書受付	日時	2016年10月1日	8:00～	
	場所	菱野幼稚園	2階	遊戯室

・募集定員及び入園者数（3歳児）

入園定員数	105名
入園者数	128名

5. NSC専門学校

① 教育活動

各校とも全国的なコンテストやコンペティションに積極的に参加し、名古屋ファッション専門学校では、神戸ファッションコンテストで特選第1位に、名古屋製菓専門学校では、技能五輪全国大会の金賞を3年連続受賞し、同時に銀賞も獲得した。ジャパン・ケーキショー東京においても金賞、銀賞、銅賞を受賞し本校のレベルの高さを証明した。

② 就職に関する状況

2016年度の各専門学校の内定率は、名古屋ファッション専門学校97.3%、名古屋栄養専門学校97.3%、名古屋総合デザイン専門学校85.4%、名古屋製菓専門学校98.2%、NSC全体で96.3%となり内定者は名古屋総合デザイン専門学校を除き、ほぼ昨年と同様に好結果を得た。求人数は名古屋栄養専門学校が増加したが、他校はわずかに減少した。

③ 施設設備整備

各校とも特に大きな施設設備変更はないが、名古屋製菓専門学校では、小型急速冷凍冷蔵庫の増設を行い、新しくフードプリンターも導入して現場に即した機器に触れることができる実践的で機能的な明るい実習環境が整った。

④ 学生募集活動

NSC専門学校における2016年度学生募集状況は、名古屋ファッション専門学校は志願者数、入学者数とも増加し、名古屋栄養専門学校は減少した。名古屋製菓専門学校は、志願者数及び入学者数とも前年度とほぼ同じ結果となった。また名古屋総合デザイン専門学校は募集停止のため募集活動を行わなかった。

Ⅲ 財務の概要

① 事業活動収支計算書（表 1）

2016 年度と 2015 年度の事業活動収支計算書の比較は表 1 の通りとなった。

教育活動収支差額は、学生生徒納付金が増加した一方で人件費及び教育研究経費が減少したため、前年度から 5 億 86 百万円増加し 9 億 56 百万円となった。

教育活動外収支差額は 1 億 52 百万円で前年度と比較して 6 百万円増加し、経常収支差額は 11 億 08 百万円で前年度と比較して 5 億 92 百万円増加した。

また特別収支差額は 36 百万円で前年度と比較して 26 百万円減少した。

上記の結果、基本金組入前当年度収支差額は 11 億 43 百万円となり、基本金組入・取崩を加えた翌年度繰越収支差額は△6 億 29 百万円となった。

② 資金収支計算書（表 2）

2016 年度と 2015 年度の資金収支計算書の比較は表 2 に示す通りとなった。

資金収入の部においては 266 億 13 百万円、支出の総計から資金収入調整勘定を差し引いた金額は 163 億 76 百万円、結果として翌年度繰越支払資金は 105 億 54 百万円となり、2015 年度と比較して 14 億 54 百万円減少した。

③ 貸借対照表（表 3）

2016 年度と 2015 年度の貸借対照表の比較は表 3 のとおりである。

資産の部においては、2015 年度と比較して固定資産が 25 億 47 百万円増加、流動資産が 15 億 36 百万円減少、合計で 10 億 11 万円の増加となった。

負債の部では、2015 年度と比較して 1 億 32 百万円減少し 36 億 74 百万円となった。

基本金の部では、3 億 08 百万円増加し 543 億 55 百万円となった。

資産の部から負債の部を差し引いた自己資本総額は 537 億 26 百万円となり、この内訳は基本金 543 億 55 百万円、繰越消費収支差額△6 億 29 百万円となった。

④ 財産目録（表 4）

2016 年度末における学校法人中西学園の財産は、土地・建物等の基本財産が 242 億 95 百万円、現預金・有価証券等の運用財産が 331 億 05 百万円、合計で 574 億 00 百万円となった。これに対し負債は 36 億 74 百万円、純資産は 537 億 26 百万円となり、2015 年度と比較して 11 億 43 百万円増加した。

(表1)

事業活動収支計算書

(単位：円)

科 目	2016年度	2015年度	差異
教育活動収支			
(教育活動収入)			
学生生徒等納付金	9,888,578,951	9,656,207,489	232,371,462
手数料	158,702,300	151,397,708	7,304,592
寄付金	20,593,000	20,307,500	285,500
経常費補助金	933,719,446	879,420,442	54,299,004
付随事業収入	362,889,819	344,205,317	18,684,502
雑収入	278,056,056	260,835,573	17,220,483
教育活動収入計	11,642,539,572	11,312,374,029	330,165,543
(教育活動支出)			
人件費	5,340,528,714	5,363,939,697	△ 23,410,983
教育研究経費	3,489,053,505	3,664,170,669	△ 175,117,164
管理経費	1,857,355,782	1,914,574,717	△ 57,218,935
教育活動支出計	10,686,938,001	10,942,685,083	△ 255,747,082
教育活動収支差額	955,601,571	369,688,946	585,912,625
教育活動外収支			
(教育活動外収入)			
受取利息配当金	159,818,912	146,065,791	13,753,121
教育活動外収入計	159,818,912	146,065,791	13,753,121
(教育活動外支出)			
為替差損	7,752,902	0	7,752,902
教育活動外支出計	7,752,902	0	7,752,902
教育活動外収支差額	152,066,010	146,065,791	6,000,219
経常収支差額	1,107,667,581	515,754,737	591,912,844
特別収支			
(特別収入)			
資産売却差額	8,691,745	38,000,000	△ 29,308,255
その他の特別収入	31,053,852	51,319,992	△ 20,266,140
特別収入計	39,745,597	89,319,992	△ 49,574,395
(特別支出)			
資産処分差額等	4,081,321	28,096,700	△ 24,015,379
特別支出計	4,081,321	28,096,700	△ 24,015,379
特別収支差額	35,664,276	61,223,292	△ 25,559,016
基本金組入前当年度収支差額	1,143,331,857	576,978,029	566,353,828
基本金組入額合計	△ 407,713,350	△ 1,130,279,215	722,565,865
当年度収支差額	735,618,507	△ 553,301,186	1,288,919,693
前年度繰越収支差額	△ 1,463,510,254	△ 942,357,973	△ 521,152,281
基本金取崩額	99,318,836	32,148,905	67,169,931
翌年度繰越収支差額	△ 628,572,911	△ 1,463,510,254	834,937,343

(表2)

資金収支計算書

(単位：円)

収 入 の 部			
科 目	2016年度	2015年度	差異
学生生徒等納付金収入	9,888,578,951	9,656,207,489	232,371,462
手数料収入	158,702,300	151,397,708	7,304,592
寄付金収入	21,593,000	20,307,500	1,285,500
補助金収入	954,862,446	901,497,442	53,365,004
資産売却収入	2,559,560,045	44,013,014,351	△ 41,453,454,306
付随事業・収益事業収入	362,889,819	344,205,317	18,684,502
受取利息・配当金収入	159,818,912	146,065,791	13,753,121
雑収入	185,014,040	249,238,631	△ 64,224,591
前受金収入	1,860,079,625	1,833,147,625	26,932,000
その他の収入	438,467,454	898,290,143	△ 459,822,689
収入の総計	16,589,566,592	58,213,371,997	△ 41,623,805,405
資金収入調整勘定	△ 1,984,606,523	△ 2,115,977,562	131,371,039
差し引き	14,604,960,069	56,097,394,435	△ 41,492,434,366
前年度繰越支払資金	12,007,939,486	9,061,932,514	2,946,006,972
収入の部合計	26,612,899,555	65,159,326,949	△ 38,546,427,394
支 出 の 部			
科 目	2016年度	2015年度	差異
人件費支出	5,197,410,168	5,311,481,009	△ 114,070,841
教育研究経費支出	2,502,346,103	2,656,615,155	△ 154,269,052
管理経費支出	1,792,469,036	1,870,704,023	△ 78,234,987
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	370,142,538	1,297,184,405	△ 927,041,867
設備関係支出	230,041,473	497,186,974	△ 267,145,501
資産運用支出	5,601,490,080	41,534,950,653	△ 35,933,460,573
その他の支出	523,291,471	353,252,758	170,038,713
支出の総計	16,217,190,869	53,521,374,977	△ 37,304,184,108
資金支出調整勘定	158,624,430	△ 369,987,514	528,611,944
差し引き	16,375,815,299	53,151,387,463	△ 36,775,572,164
翌年度繰越支払資金	10,554,333,116	12,007,939,486	△ 1,453,606,370
支出の部合計	26,612,899,555	65,159,326,949	△ 38,546,427,394

(表3)

貸借対照表

(単位：円)

科 目	2016年度	2015年度	増 減
資産の部			
固定資産	46,545,619,712	43,998,568,042	2,547,051,670
有形固定資産	24,238,373,094	24,674,606,559	△ 436,233,465
土地	9,270,849,021	9,270,849,021	0
建物	13,611,858,742	13,987,111,797	△ 375,253,055
構築物	319,445,191	357,943,934	△ 38,498,743
教育研究用機器備品	709,535,255	736,472,326	△ 26,937,071
その他の機器備品	84,357,797	84,726,955	△ 369,158
図書	230,034,068	218,229,639	11,804,429
車輛	12,293,020	19,272,887	△ 6,979,867
建設仮勘定	0	0	0
特定資産	17,408,000,000	17,407,000,000	1,000,000
第2号基本金引当資産	0	49,000,000	△ 49,000,000
第3号基本金引当資産	13,400,000,000	13,400,000,000	0
退職給与引当特定資産	1,508,000,000	1,458,000,000	50,000,000
運営資金引当特定資産	2,500,000,000	2,500,000,000	0
その他の固定資産	4,899,246,618	1,916,961,483	2,982,285,135
電話加入権	8,289,137	8,289,137	0
施設利用権	1,768,314	2,158,186	△ 389,872
ソフトウェア	46,524,045	62,546,005	△ 16,021,960
差入保証金	21,898,980	22,848,980	△ 950,000
出資金	19,698,214	19,848,228	△ 150,014
有価証券	4,794,669,783	1,796,201,003	2,998,468,780
長期貸付金	6,398,145	5,069,944	1,328,201
流動資産	10,854,649,949	12,390,532,284	△ 1,535,882,335
現金預金	10,554,333,116	12,007,939,486	△ 1,453,606,370
未収入金	151,458,898	224,559,062	△ 73,100,164
仮払金	148,857,935	158,033,736	△ 9,175,801
有価証券	0	0	0
資産の部合計	57,400,269,661	56,389,100,326	1,011,169,335
負債の部			
固定負債	1,528,019,605	1,477,533,075	50,486,530
長期借入金	0	0	0
退職給与引当金	1,508,316,605	1,458,240,075	50,076,530
預り保証金	19,703,000	19,293,000	410,000
流動負債	2,145,954,042	2,328,603,094	△ 182,649,052
短期借入金	0	0	0
未払金	158,624,430	369,987,514	△ 211,363,084
前受金	1,860,079,625	1,833,147,625	26,932,000
預り金	127,249,987	125,467,955	1,782,032
負債の部合計	3,673,973,647	3,806,136,169	△ 132,162,522
純資産の部			
基本金	54,354,868,925	54,046,474,411	308,394,514
第1号基本金	40,153,868,925	39,831,474,411	322,394,514
第2号基本金	0	49,000,000	△ 49,000,000
第3号基本金	13,400,000,000	13,400,000,000	0
第4号基本金	801,000,000	766,000,000	35,000,000
繰越収支差額	△ 628,572,911	△ 1,463,510,254	834,937,343
翌年度繰越消費差額	△ 628,572,911	△ 1,463,510,254	834,937,343
純資産の部合計	53,726,296,014	52,582,964,157	1,143,331,857
負債及び純資産の部合計	57,400,269,661	56,389,100,326	1,011,169,335

(表4)

財産目録総括表

科目	年度	2016年度末		2015年度末		差異	
基本財産		24,294,955 千円		24,674,607 千円		△ 379,652 千円	
土地		386,097.4 m ²	9,270,849 千円	386,097.4 m ²	9,270,849 千円	0.0 m ²	0 千円
建物		102,584.6 m ²	13,611,859 千円	100,418.1 m ²	13,987,112 千円	2,166.5 m ²	△ 375,253 千円
その他			1,412,247 千円		1,416,646 千円		△ 4,399 千円
運用財産		33,105,315 千円		31,714,494 千円		1,390,821 千円	
現金・預金		10,554,333 千円		12,007,939 千円		△ 1,453,606 千円	
第2号基本金引当資産		0 千円		49,000 千円		△ 49,000 千円	
第3号基本金引当資産		13,400,000 千円		13,400,000 千円		0 千円	
退職給与引当資産		1,508,000 千円		1,458,000 千円		50,000 千円	
運営資金積立金		2,500,000 千円		2,500,000 千円		0 千円	
有価証券		4,794,670 千円		1,796,201 千円		2,998,469 千円	
その他		348,312 千円		503,354 千円		△ 155,042 千円	
負債額		3,673,974 千円		3,806,136 千円		△ 132,162 千円	
固定負債		1,528,020 千円		1,458,240 千円		69,780 千円	
退職給与引当金		1,508,317 千円		1,458,240 千円		50,077 千円	
預り保証金		19,703 千円		0 千円		19,703 千円	
流動負債		2,145,954 千円		2,347,896 千円		△ 201,942 千円	
短期借入金		0 千円		0 千円		0 千円	
前受金		1,860,080 千円		1,833,148 千円		26,932 千円	
未払金		158,624 千円		369,988 千円		△ 211,364 千円	
その他		127,250 千円		144,760 千円		△ 17,510 千円	
基本財産+運用財産		57,400,270 千円		56,389,101 千円		1,011,169 千円	
純資産		53,726,296 千円		52,582,965 千円		1,143,331 千円	